

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月11日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 アジャイルメディア・ネットワーク株式会社

【英訳名】 Agile Media Network Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 怜史

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 石動 力

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目8番21号

【電話番号】 03-6435-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理部長 石動 力

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期 累計期間	第11期
会計期間		自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	211,038	734,596
経常利益	(千円)	4,271	67,593
四半期(当期)純利益	(千円)	2,934	63,791
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	326,600	230,000
発行済株式総数	(株)	654,000	584,000
純資産額	(千円)	542,861	346,727
総資産額	(千円)	619,331	416,826
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.99	234.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.51	
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	87.7	83.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、第11期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在しないため、記載しておりません。
5. 1株当たり配当額については配当を行っていないため、記載しておりません。
6. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
7. 第11期の1株当たり当期純利益金額については、平成29年12月5日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社はなく、その状況に変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、米国の外交・通商政策の動向や世界的な保護主義の高まりに加え、地政学リスクの警戒感も重なり世界経済の先行きが懸念されるものの、企業の設備投資は堅調に推移し、雇用・所得環境の改善も見られ、緩やかな拡大を続けております。

当社を取り巻くインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット等の普及により、さまざまなSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の情報が増加する中、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、クチコミを投稿・拡散する形へと変化してまいりました。さらに、AIやテクノロジーの発展により、一般消費者にとって有用性が高い情報提供の可能性が広がり、SNSの活用はさらなる拡大を続けていくことが見込まれます。

このような事業環境の中、当社では、特定のソーシャルメディアのプラットフォームに依存するのではなく、「ブランドについて自発的に情報発信や推奨をするファン」を「アンバサダー」と定義し、アンバサダーの発見・分析・コンタクトがワンストップで展開可能なアンバサダープラットフォームの機能追加やカンファレンスへの参加などのプロモーション活動を行うことにより業容拡大に注力してまいりました。なお、上場に伴い発生した各種コストを営業外費用に計上しておりますが、事業計画に対しては順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は211,038千円となりました。利益面では、営業利益は14,928千円、経常利益は4,271千円、四半期純利益は2,934千円となりました。

なお、当社はアンバサダー事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べ202,505千円増加し、619,331千円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ189,422千円増加し、500,200千円となりました。これは現金及び預金の増加162,284千円、受取手形及び売掛金の増加27,133千円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ13,082千円増加し、119,130千円となりました。これは主に無形固定資産の増加11,722千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比べ6,370千円増加し、76,469千円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比べ6,370千円増加し、76,469千円となりました。これは買掛金の増加10,452千円等によるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べ196,134千円増加し、542,861千円となりました。これは、新規上場に伴う資本金の増加96,600千円、資本準備金の増加96,600千円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,336,000
計	2,336,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	654,000	672,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株であ ります。
計	654,000	672,600		

(注) 1. 当社株式は、平成30年3月28日に東京証券取引所マザーズ市場へ上場いたしました。

2. 平成30年4月25日を払込期日とする第三者割当による増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式総数が18,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,668千円増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月27日 (注) 1、2	70,000	654,000	96,600	326,600	96,600	316,600

(注) 1. 平成30年3月27日を払込期日とする公募増資により、発行済株式総数が70,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,600千円増加しております。

2. 有償一般応募(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,000円

引受価格 2,760円

資本組入額 1,380円

3. 平成30年4月25日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)により、発行済株式総数が18,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,668千円増加しております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,800	5,838	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	普通株式 584,000		
総株主の議決権		5,838	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,927	292,211
受取手形及び売掛金	157,445	184,579
その他	23,405	23,409
流動資産合計	310,777	500,200
固定資産		
有形固定資産	14,878	15,154
無形固定資産	70,899	82,621
投資その他の資産	20,270	21,354
固定資産合計	106,048	119,130
資産合計	416,826	619,331
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,799	32,252
未払金	11,407	18,604
未払法人税等	11,896	1,021
前受金	3,322	5,724
その他	21,671	18,866
流動負債合計	70,098	76,469
負債合計	70,098	76,469
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	230,000	326,600
資本剰余金		
資本準備金	220,000	316,600
資本剰余金合計	220,000	316,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	103,272	100,338
利益剰余金合計	103,272	100,338
株主資本合計	346,727	542,861
純資産合計	346,727	542,861
負債純資産合計	416,826	619,331

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	211,038
売上原価	112,689
売上総利益	98,349
販売費及び一般管理費	83,420
営業利益	14,928
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	540
営業外収益合計	540
営業外費用	
株式交付費	1,139
上場関連費用	10,058
営業外費用合計	11,198
経常利益	4,271
税引前四半期純利益	4,271
法人税、住民税及び事業税	132
法人税等調整額	1,204
法人税等合計	1,337
四半期純利益	2,934

## 【注記事項】

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	5,205千円

## (株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

## 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年3月27日を払込期日とする一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ96,600千円増加しております。

この結果、当第1四半期累計期間末において資本金が326,600千円、資本準備金が316,600千円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、「アンバサダー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円 99銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	2,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,934
普通株式の期中平均株式数(株)	587,889
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円 51銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	62,066
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、平成30年3月28日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (重要な後発事象)

平成30年2月21日及び平成30年3月7日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、平成30年4月25日に払込が完了致しました。

新株発行の概要は次のとおりです。

1. 募集の方法	第三者割当
2. 発行する株式の種類及び数	普通株式 18,600株
3. 割当価格	1株につき 金 2,760円
4. 資本組入額	1株につき 金 1,380円
5. 割当価格の総額	51,336千円
6. 資本組入額の総額	25,668千円
7. 割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社 18,600株
8. 払込期日	平成30年4月25日
9. 資金の用途	基幹システムの機能強化及びシステムインフラの強化、広告宣伝費、人材採用費に充当する予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

アジャイルメディア・ネットワーク株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 林 弘 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジャイルメディア・ネットワーク株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第12期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アジャイルメディア・ネットワーク株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。